

〔本 編〕

第1章 研究の目的と方法

第1節 研究の基本フレーム

本研究の目的は、職業能力開発促進法に定められた「職業訓練基準」の各分野別基準について、厚生労働省において今後5年程度をかけ順次見直しが行われる予定であることから、その一助となりうるよう、有益な検討素材を提供することにある。

本研究は、今年度から、厚生労働省の委託を受け、当能力開発研究センターにおいて継続的に実施することとなった。以下に、今後の研究フレームの概要を記す。

1-1 研究の目的

- (1) 「職業訓練基準」は、職業能力開発促進法第19条に「公共職業能力開発施設は、職業訓練の水準の維持向上のための基準として、当該職業訓練の訓練課程ごとに教科、訓練時間、設備その他の厚生労働省令で定める事項に関し厚生労働省令で定める基準に従い、普通職業訓練又は高度職業訓練を行うものとする。」と定められ、職業訓練の水準を維持向上させ、労働者の職業生活の全期間にわたって段階的かつ体系的な職業訓練が実施できることを目的としている。

このため、この基準は職業訓練を効果的かつ速やかに実施するための重要な施策の一環として運用されている。

しかしながら、近年、社会や産業構造の変化、技術技能の著しい進展等により、労働者の就労環境が多様化し、職業訓練を実施する環境は大きく変化しつつある。

- (2) このため、今後とも地域や産業ニーズに対応した訓練を的確に実施していくには、産業や人材育成ニーズの動向、訓練実施後の評価等に基づいた、効果的な訓練科や教科目の設定及び見直し等を不断に行っていく必要がある。

そこで本研究では、今日の技術技能や能力開発ニーズの動向、訓練運営の実態等に関する調査研究を通して、職業訓練基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎的研究を行う。

1-2 研究の内容

- (1) 公共及び認定職業訓練において実施する各訓練系や科を、産業基盤に応じた普遍的分野に編成し、現代の技術動向や具体的な能力開発ニーズに的確に対応した内容とするため、今日的視点から職業訓練基準や細目のあり方を研究する。
- (2) 法に定められた「普通職業訓練」「高度職業訓練」の全般を対象とするが、特に前者は広範な社会的影響力を持つと考えられることから、本研究では、普通職業訓練の「別表第2（普通課程長期）」の見直しを中心に行い、高度職業訓練についても一通りの点検を行う。

- (3) 具体的には、訓練系・専攻科ごとに訓練の基準を明らかにし、指標を示す。
- ①別表における基準の概要（訓練系・専攻科の分類、名称、技能・知識の範囲、教科、訓練期間・時間、設備の種別・名称）
 - ②上記に係る詳細内容、訓練の習得度等を評価する指標（教科の細目、教科編成指導要領、技能照査の基準の細目、設備の細目、指導員免許の試験科目等）
- (4) その他、当該分野の職業訓練の発展に寄与する観点からの成果を適宜付加する。

1-3 年度別計画

- (1) 対象分野は、毎年1～2分野とし、概ね5年で主要な分野を実施する。
- (2) 当面以下のような取り組みを予定する。
- | | |
|--------|---------------------------------------|
| 平成17年度 | 金属・機械分野…厚生労働省（以下、厚労省）専門調査員会にて昨年度検討済み） |
| 平成18年度 | 電気・電子分野（本年度） |
| 平成19年度 | 建築・土木、非金属加工分野 |
| 平成20年度 | 情報・通信、サービス、食品分野 |
| 平成21年度 | 農林、繊維・繊維製品、デザイン、化学、医療分野 |
| 平成22年度 | 機械・金属、運搬機械運転分野 |

1-4 成果の活用

- (1) 本省における活用
- 当該分野の研究を終えた翌年度には、順次、厚生労働省側で法改正に向けた作業が行われる予定であり、そのための参考素材を提供することを念頭に置く。
- 検討経緯を示すため、報告書、参考資料等のほか、議事録を残す。
- 2年間の継続的作業を念頭に置き、当研究会では基準素案を、厚労省では具体化作業を、というような作業分担も視野に入れる。(P.12 参照)
- (2) 各訓練施設等における活用
- 技術動向、人材ニーズ、訓練内容等に関する参考資料として活用に供する。

第2節 平成18年度「電気・電子分野」の見直しに係る研究概要

上記フレームに従い、初年度である本年度は、「電気・電子分野」を対象として基礎研究を行った。具体的には、有識者や関係オブザーバーをまじえた「基礎研究会」を組織化し、年度末に検討成果を報告書としてまとめる方法を取った。

2-1 平成18年度の研究概要

- (1) 研究会名：「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究会」
—平成18年度 電気・電子系分野—
- (2) 検討分野：電気・電子系分野
- (3) 研究期間：1年（1年目／5年計画）
- (4) その他：必要に応じ、運営施設や企業等へのヒアリング調査を実施。

2-2 研究内容

下記の各点について、主に、「別表第2（普通課程長期）」の見直しを中心に行う。

- (1) 当該分野に係わる産業、技術、人材育成ニーズ等の動向
- (2) 公共職業訓練の役割、運営の現状と課題
- (3) 訓練系・科のあり方（分類、名称、仕上がり像、訓練期間、内容等）
- (4) 訓練基準のあり方（内容、指導要領、指導員免許等）
- (5) 上記に係る必要な実態調査
- (6) その他

2-3 研究会の構成

本格的な見直しの検討を進めるために、以下のような委員構成で行うこととした。

（委員名簿は、表紙扉参照）

(1) 委員	・民間	・電気工事関連分野	1名
		・電子機器製造関連分野	1名
		・人材育成分野	1名
	・公共訓練関係	・東京都	1名
		・神奈川県	1名
	・学識経験者	・電子分野	1名
		・電気分野	1名
	・主催側	・研究センター	1名
(2) オブザーバー		・厚生労働省能力開発課	4名
		・雇用・能力開発機構	1名
(3) 事務局		・研究センター	5名
			計18名

2-4 研究成果

以下の内容を含む形で報告書をまとめた。

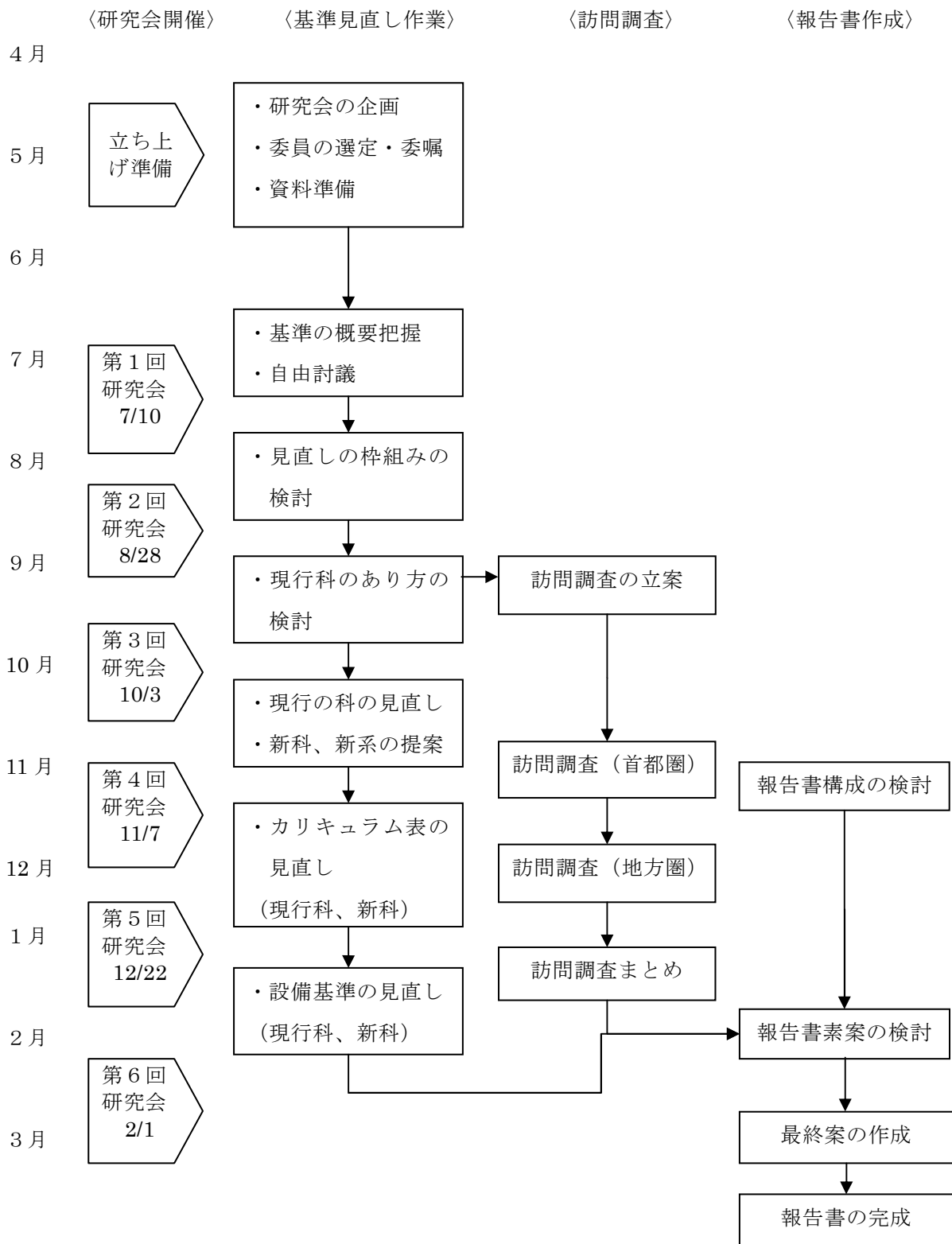
- (1) 施行規則に掲げられた「別表」の見直しに係る検討成果

- ・電気・電子分野に係る「別表第2（普通課程）」、「別表第6（専門課程）」、「別表第7（応用課程）」全般を対象とする。ただし、時間的制約から、今回は「別表2」の見直しを中心に行う。
 - ・別表に掲げられた各部分を見直す。（訓練系・専攻科の分類、名称、教科、技能及び知識の範囲、教科、訓練期間・時間、設備の種別・名称）
- (2) 詳細基準（通達レベル）としての、「教科の細目」、「設備の細目」等に係る検討成果
- ・「教科の細目」は、上記別表に連動するものであることから、細部にわたって見直す。
 - ・「設備の細目」は、実情に即したものとし、追加の場合は必要最低限なもののみとする。
 - ・その他、「教科編成指導要領」、「技能照査の基準の細目」、「指導員免許の試験科目」等は、時間的制約から、可能な範囲での点検にとどめる。
- (3) その他、上記検討に係わる参考情報の提供

第3節 研究の経緯

3-1 研究会作業のフローチャート

上記方針に基づき、1年間にわたり基礎研究を実施した。以下に、研究会の作業経緯をフローチャートの形で示す。



(図1-1) 研究会作業のフローチャート図

3-2 研究会の開催

研究会は、1～2ヶ月おきのペースで計6回開催した。

進め方として、訓練情勢をとりまく課題の討議等の大きな流れから、徐々に具体的見直しに入っていく方法を心がけた。

その都度、委員には宿題レポートをお願いする形で検討を進めた。事務局から、その都度多数の資料を準備した。

研究会の開催とは別に、途中で何回か訓練施設へのヒアリング調査を実施した。

民間委員には、業務多忙の中で無理をお願いしたが、日々業界の人材育成に取り組まれている立場から貴重な意見を拝聴できた。

専門分野の具体的見直しに関する分科会の座長として、電気系分野を清水委員に、電子系分野を鎌田委員にとりまとめをお願いした。

(表1-1) 研究会の開催経緯

<p>第1回研究会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成18年7月10日（月）14:00～17:00 ・場所：創業サポートセンター（東京都港区） ・議題：(1) 研究会趣旨の説明 <li style="padding-left: 20px;">(2) 昨年度の取り組みの説明 <li style="padding-left: 20px;">(3) 職業訓練基準と今年度見直す分野の説明 <li style="padding-left: 20px;">(4) フリーディスカッション <li style="padding-left: 40px;">話題① 技術動向、人材ニーズについて <li style="padding-left: 40px;">話題② 公共訓練が担う役割（期待すること）について <li style="padding-left: 20px;">(5) 議論のまとめ及び次回までの作業依頼 <li style="padding-left: 40px;">依頼① 全体的あり方への提案メモ <li style="padding-left: 40px;">依頼② 訓練科のあり方への提案メモ <li style="padding-left: 20px;">(6) 補足調査について
<p>第2回研究会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成18年8月28日（月）14:00～17:30 ・場所：創業サポートセンター（東京都港区） ・議題：(1) 電気電子系の見直しの方向について <li style="padding-left: 20px;">1) 委員提案メモの集約 <li style="padding-left: 20px;">2) 能力開発行政の動向 <li style="padding-left: 20px;">3) 訓練基準の仕組み及び運用について <li style="padding-left: 20px;">4) 論点の整理と討議、方向性の確認 <li style="padding-left: 20px;">(2) 電気電子系の訓練科の見直しについて <li style="padding-left: 40px;">1) 電気電子系の運営動向 <li style="padding-left: 40px;">2) 訓練科の設定及び運営に係るアンケート調査結果（概要） <li style="padding-left: 40px;">3) 新科の提案 <li style="padding-left: 40px;">4) 討議及び提案メモの依頼 <li style="padding-left: 20px;">(3) 訪問調査の検討
<p>第3回研究会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成18年10月3日（火）14:00～18:10 ・場所：創業サポートセンター（東京都港区） ・議題：(1) 電気電子系の訓練科の見直しの方向について <li style="padding-left: 20px;">1) 委員提案メモの集約 <li style="padding-left: 20px;">2) 全国の変更調査結果資料（厚労省）の説明 <li style="padding-left: 20px;">3) 系・科の見直し方針の討議 <li style="padding-left: 20px;">(2) 各科の内容の具体的見直しについて

	<ul style="list-style-type: none"> 1) 各科及び新科の「教科の細目」の検討 2) 分担作業の依頼 (3) 「設備の細目」の見直しについて (4) 今後スケジュールについて <ul style="list-style-type: none"> 1) 今後スケジュールの検討 2) 報告書のまとめにむけて 3) 訪問調査の計画
第4回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成18年11月7日（火）14:00～17:10 (11:00～電気系、電子系の各分科会) ・場所：雇用・能力開発機構 東京連絡事務所（東京都千代田区） ・議題：(1) 各訓練科の内容の具体的見直しについて <ul style="list-style-type: none"> 1) 見直しにあたって留意すべき事項 2) 見直しの全体的方針の確認 3) 電気系の見直し作業結果（分科会報告） 4) 電子系・通信系の見直し作業結果（分科会報告） 5) 総括的討議（新科の扱い、今後作業） (2) 「設備の細目」その他の見直しについて <ul style="list-style-type: none"> 1) 現行の設備基準 2) その他、指導要領、技能照査、指導員免許、技能検定等 3) 作業の進め方討議 (3) 訪問調査について (4) 報告書まとめについて <ul style="list-style-type: none"> 1) 報告書構成の検討、執筆分担の依頼 (5) 今後スケジュールについて
第5回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成18年12月22日（金）14:00～17:00 (11:00～電気系、電子系の各分科会) ・場所：創業サポートセンター（東京都港区） ・議題：(1) ヒアリング調査結果について <ul style="list-style-type: none"> 1) 首都圏施設の調査報告 2) 地方圏施設の調査報告 3) 調査結果に関する討議、まとめ (2) 各訓練科の見直しについて（分科会報告） <ul style="list-style-type: none"> 1) 既存の科の見直し 2) 新科、新系の提案 (3) 設備基準他の見直しについて（分科会報告） <ul style="list-style-type: none"> 1) 設備基準の見直し 2) 指導要領の見直し (4) 報告書まとめについて <ul style="list-style-type: none"> 1) 目次構成及び素原稿の検討 2) 今後のまとめ方及びスケジュールの検討
第6回研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成19年2月1日（木）14:00～17:20 ・場所：雇用・能力開発機構 東京連絡事務所（東京都千代田区） ・議題：(1) 研究会報告書のまとめについて <ul style="list-style-type: none"> 1) 本文の検討 2) 資料編その他の検討 3) 修正、手入力事項の確認 (2) その他 <ul style="list-style-type: none"> 1) 3月までのスケジュール案 2) 次年度にむけて

3-3 ヒアリング調査の実施

見直し作業にあたって、運営の実態や運営側意見等の把握が必要なことから、途中、首都圏3ヶ所と地方圏1ヶ所の計4回の公共訓練施設へのヒアリング調査を行った。

都合がつく委員、オブザーバー、事務局スタッフが任意で参加した。当該施設訪問にあたっては、委員やオブザーバーの他、多くの関係者のご協力をいただいた。

限られた時間での見聞ではあったが、ここから、生の訓練現場の運営に関する貴重な見聞や問題点の把握が出来た。特に、焦眉の課題である、電気工事系の科、電子系コンピュータ系の科、2年制への延長科等について、訓練実態の視察や意見交換を通して、有益な情報が得られた。ご協力頂いた各施設・各位に、厚く感謝申し上げたい。

(表1-2) ヒアリング調査の実施概要

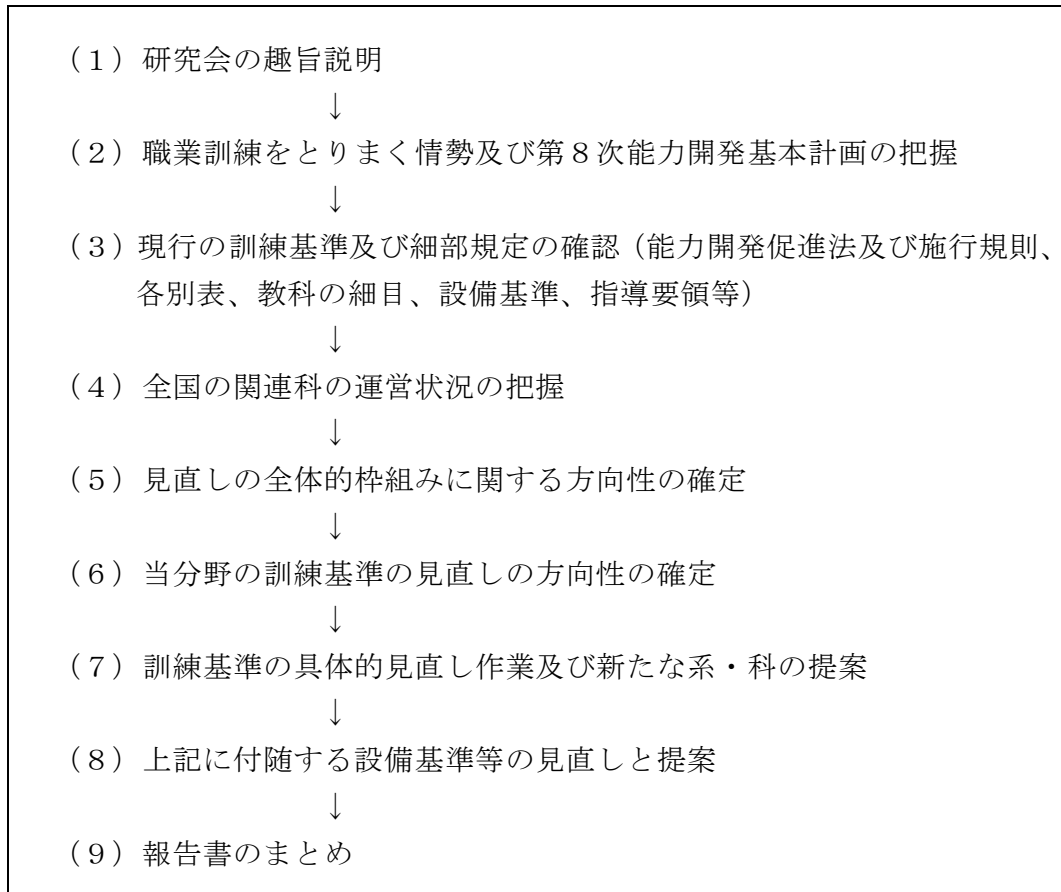
第1回調査 (首都圏)	<ul style="list-style-type: none"> ・日 時：平成18年11月13日(月)午後 ・訪問先：K立F校(K県F市) ・対象科：コンピュータ・システム開発コース(普通2年) ・訪問者：5名
第2回調査 (首都圏)	<ul style="list-style-type: none"> ・日 時：平成18年11月14日(火)午後 ・訪問先：T立F校(T都F市) ・対象科：エレクトロニクス科(普通2年)、電気設備技術科(普通1年)、ネットワーク技術科(普通1年)、電気・通信工事科(普通短期6ヶ月) ・訪問者：7名
第3回調査 (首都圏)	<ul style="list-style-type: none"> ・日 時：平成18年11月20日(月)午後 ・訪問先：T立A校(T都K区) ・対象科：電気工事科(普通1年)、電気設備保全科(普通短期6ヶ月) ・訪問者：7名
第4回調査 (地方圏)	<ul style="list-style-type: none"> ・日 時：平成18年12月6日(水)午後 ・訪問先：F立K校(F県K市) ・対象科：電気制御システム科(普通2年)、情報制御システム科(普通2年) ・訪問者：4名

3-4 見直し内容に関する具体的審議

研究会の開催にあたって、以下のような順序で検討を深めて行った。

なお、今年度は、時間的制約があることから、「普通職業訓練」の「普通課程」を中心に見直しを行い、高度職業訓練の見直しについては今後の課題とした。

(表1-3) 見直しの検討経緯



3-5 報告書のまとめ

12月頃から報告書のまとめ作業に入った。

内容的には、昨年度本省での報告書（金属・機械分野の見直し）を参考にしながら、本研究会の検討経緯を尊重する形でのまとめ方を考えた。

まとめにあたっては、事務局以外に、各委員にも精力的に分担作業をお願いした。

報告書の前半（第1章～第3章）は、具体的見直しに至る経緯を中心にまとめ、第4～第5章において、当該分野の訓練基準に関する具体的な提案をまとめた。

資料編では、本文に関連する参考資料を掲載することとした。

なお、本研究をもとに、次年度本省にて法制化にむけた調査委員会が設けられる予定であることから、研究会記録を正確に残すため、各回の議事録について、「要約版」（事務局でまとめ）のほかに、「速記反訳議事録」を残すこととし、第2回から議事録専門会社に加わってもらった。